

2002 年ニッセイ基礎研シンポジウム「21 世紀の日米中関係と日本の進路」

日時 2002 年 10 月 17 日 14:00～17:00

会場 帝国ホテル 3 階「富士の間」

基調講師 中西 輝政 氏（京都大学総合人間学部 教授）

ご紹介いただきました中西です。

今日は、長期的な視点、21 世紀の 2010 年代というパースペクティブで日米中の関係、その中で日本の進路という非常に大きな演題をいただいております。これは一言でいうと非常に複雑な要因、しかも長期にわたっているいろいろな蓋然性を考慮しながら議論しなければなりません。そういう意味で大変チャレンジングな、過酷な使命を与えられたものだというので、とりあえずの基調講演をなるべく私の関心事である長期的な視野からお話しさせていただいて、あとのパネルディスカッションで具体論を展開させていただきたいと思っておりますので、どうかよろしく願いいたします。

---

### ポスト冷戦時代の終焉

---

こここのところの日本は北朝鮮拉致問題で明け暮れておりますが、この拉致問題は吹っ飛びそうだというくらいの意味を持つニュースが、ワシントンから今朝舞い込んできました。

それは、ご案内のとおり、小泉さんが平壤へ行かれたそのあとに、北朝鮮が実は核開発をやっていたということ、アメリカのケリー国務次官補に認める発言をしたそうです。これで、さしあたっては、小泉さんが 9 月 17 日に行かれて調印された日朝平壤宣言（日朝共同宣言）の核問題に関する箇所は吹っ飛んでしまった。あの共同宣言には、ご承知かと思いますが、北朝鮮が「朝鮮半島における核問題にかかわる国際的合意を遵守し」と、あるわけでありませぬ。

核問題に関する合意といえば、一番大きい合意は NPT（核不拡散条約）です。北朝鮮はもちろんこれに加盟しておりました。そしてこの条約から脱退するという話で、8 年前のあの大きな危機が起こったわけです。その後、アメリカとの間に米朝核合意というのが 1994 年に結ばれましたが、これも核開発をしていないということが前提になっているわけで、それを実証する査察という問題が今日までずっと尾を引いてきたわけです。というこ

とは、もしこの問題がアメリカの発表どおりであれば、この間の合意は意味がなくなったということの意味するわけです。小泉さんのあの合意、共同宣言はどこに行くのだろうということにならざるをえません。あの合意は当然、北朝鮮は核開発をしていないことを実証するための査察を受けるのか受けないのか、ここのところは必ずしも日本に約束をしているわけではありませんが、核は開発していないということが前提になって日朝の首脳会談も行われているわけです。

外交音痴というのでしょうか、今日の小泉さんのコメントには困ったもので、「いや、北朝鮮の核疑惑も日朝の正常化交渉の中で解明していく」とおっしゃっていますが、こうなると、もう疑惑ではないのかもしれませんがね。正常化交渉の大きな環境変化が起こった。こういうことになるのかもしれませんが。

これは、アメリカ国務省がケリー訪朝以後 10 日間ずっと考えてきて、この機会に発表しております。私は韓国のテレビを見ておりましたら、韓国では朝からぶち抜きで特別番組を次々とやっております。この東アジア、北東アジアの地域秩序にとっての、これはやはり非常に大きなインパクトのあるニュースといわざるをえません。とりあえず、アメリカの対イラク攻撃が差し迫ってきておりますので、それとの関連でアメリカがこの北の核という問題にどう対処するか。これでやはり朝鮮半島問題をめぐる国際政治の基本構造というのが、もしかしたらかなり大きく動くかもしれない。少なくとも、小泉訪朝の前提としていた環境と条件は、一から再検証する必要が出てきたのかもしれませんが。拉致問題が解決しても「埒（らち）があかぬ」といいますか、とにかく全く別の次元の大きな問題が出てきたといわざるをえません。今後の推移を綿密に見ておく必要があります。

これが今日の、東アジアにおける大きな国際秩序の転換というお話にどの程度にかかわるかということは、なかなか一朝一夕に言えるものではありませんが、とりあえず私は、今の北朝鮮の核問題も含めて、いよいよポスト冷戦といわれた時代が本格的に終わったのだと考えています。冷戦終焉のあのイメージ、ベルリンの壁が崩壊し、新しい世界秩序というような議論が行われました。経済発展と国際協調の時代というイメージもありました。そういうイメージで国際関係を議論するという一つの時代、過渡期の時代が、やはり終わってきているのだということをいろいろに示唆する出来事が、この日本周辺だけではなく、あちこちに重なってきています。

冷戦が終わって 21 世紀に入るかどうかというこの 10 年ぐらいが大きな過渡期だったわけで、この過渡期は、どの国も皆、冷戦時代の大きなツケを払っていく、主として国内問

題に忙殺されるパターンでまいりました。したがって、それぞれの国の国力やシステムの改革、世界の新しい情勢に合わせた国家としての、旧ソ連のようなモデルチェンジ、ドイツ統一によってドイツ国家の枠組みが全部変わりましたが、そのような非常に大きな国内システム問題にどの国も集中せざるをえなかった。これでこの十数年来、国際社会の中で、特に国際政治は比較的リスクの小さな時代で推移してくることができたと思うのです。

冷戦も1つの大きな戦争とすると、大戦直後の時代は、ある種の国際社会の新たな一体化、リシャッフル、出直しといいますが、どの国も国内問題のツケをこなしていかなければならない。また、大きな国際社会の一体性ということにある程度信頼感を置いて、新たな平和の構造づくりという議論をしなければならない。ただ第2次大戦後だけは例外でした。第2次大戦が終わったあとは、すぐに米ソ冷戦に移行しました。

しかし一般に大きな戦争が終わったあとの時代には非常にオプティミスティックな過渡期があるわけです。これが経済のグローバリゼーションの流れとも結びつき、1990年代は、経済、国際的な相互依存関係の深化・発展、あるいは国際秩序の問題について、日本を除き各国ともそれぞれ等しい発言権、あくまで相対的ですが、対等の発言権が保証されている、平和な時代、「平和の配当」というものが享受された時代といえるかと思います。私は今この時代が終わりつつあり、「ポスト冷戦時代の終焉」と申しますが、21世紀に入る、あるいは1990年代の末期から、世界の力の構造というのがかなりはっきりと変化し始めてきたということです。

---

### 「一超多強」の時代

---

国際秩序や世界の大きな進路を考えると、まず基本はパワーベースです。各国のパワーベースがどうなっているか。そこからくる力関係というものがいろいろな秩序を決めていく骨組み、土台の1つです。その意味で、この間の動きが1990年代後半を通じて非常にはっきりしたのは、アメリカの一極といいますが、中国の知識人がよく使う言葉で「一超多強」という言葉です。よく雑誌などに出てくる言葉ですが、1つの超大国にたくさんの強国、つまり各々の地域の覇権を握れるぐらいの大きな政治単位（国家）があるということです。

1つの超大国がグローバルに君臨しているが、それはローマ帝国のようなすべてを末端まで支配できる力ということではない。統合が進んだヨーロッパ、21世紀の超大国「中国」

そして核大国として依然として国際政治に大きな影響力を確保しているロシア。先日のブーチン・ブレア会談でロシアが米英の国連の安保理決議の方向にぐっと傾きました。このロシアの態度の転換によって、安保理でフランスがロシアよりもアメリカに厳しい態度をとることは少しずつ不可能になってきた。中国も、やはりロシアのこの動きにかなり大きなインパクトを受けざるをえません。

こういう「一超多強」の間のバランス・オブ・パワーというものが非常に見えやすくなってきた。「米露同盟」と一部にいう向きもありますが、米露関係というのが今のアメリカがどこまで世界秩序を仕切れるかということに対し非常に重要な要因になってくるわけです。米露の接近は、日本などから見ていると異常に接近している感じです。なぜそうなるのか。

この数年、ヨーロッパはいろいろなところでアメリカに盾を突くといいますが、文句をつける。例えば、ミサイル防衛の問題、京都議定書の問題、あるいは例のボスニアやコソボの虐殺を取り締まろうという国際刑事裁判所の問題、今般のイラク攻撃をめぐる問題もそうですが、ヨーロッパはこのところアメリカがやろうとすることにほとんどネガティブな姿勢をとっているわけです。

しかし、やはりヨーロッパの泣きどころは東の安全、東の安定ということです。ロシア圏とイスラム圏からの潜在的脅威がヨーロッパの脆弱な部分です。ロシアがアメリカと接近するということで、一方では、ヨーロッパを牽制するという、アメリカの非常に大きなグローバル・バランス・マネジメントが政治的に可能になるのです。それから、「対中国包囲網」というか、中国を政治的にも牽制していく上で、中央アジアに、今回の9・11事件以後、かつて考えられなかったほど大量の非常に近代的な展開能力を持ったアメリカの軍事力がキルギスタンあるいはウズベキスタンといったところに駐留しています。これは、ロシアに向いて、アフガンに向いてという視線とともに、地政学的にいえば中国に向けられた1つのアメリカの世界戦略的な意思を示しているわけです。

ロシアとアメリカが接近するということは、米ソそれぞれに中国やヨーロッパに対して非常に大きな政治的けん制手段をもたらさう。純然たる国際政治のパワー・マネジメントという視点から見れば、このようなことが非常にはっきりと見えはじめました。これは1990年代にはなかった現象です。したがって、そこから来るアメリカの新しい世界戦略、地域戦略というものもよく見えてきた。

アメリカの各地域戦略というのは、基本的には1つの超大国である自らの地位をなるべ

く長くもたせていく。アメリカは特別な大国であるという立場・地位を 2030 年、2040 年と、なるべく長くもたせていこうという発想で考えられたものです。これが、この 8 月に発表されたアメリカの国防報告の中にもかなり詳しく、かつはっきりと打ち出されております。

すなわち、追いついてくるヨーロッパやロシア、中国のような地域のナンバーワン勢力、こういう「多強」勢力をできるだけ突きはなす。アメリカが独自の地位を世界に対して持っているということを常に示し続ける必要がある。それが導き出される一つの議論の系、戦略の系ということになります。

当然、アメリカは、今回の対イラク攻撃も昨年のアフガニスタンに対する戦争においても、ときには不必要なぐらい国際世論、安保理常任理事国に対して強い「挑戦的態度」をあえてとる。クリントン時代の「多国間主義」といいましたが、マルチ・ラテラリズム、多国間の主要国の協力によって世界秩序をマネージするという考え方と距離を置く。これは超大国の力を示すためのマネージとしては非常に合理的な戦術だといえるわけです。

今日アメリカの持っている力の大きさを考えると、クリントン時代は例のソマリア内戦に介入して、たった 17~18 名の死傷者を出して一度にアメリカの世論は介入反対に回りました。これは余りに不合理な反応だった。9・11 以後のアメリカの変化で、何が一番大きく変わったかといえば、アメリカ軍兵士の損害に対してアメリカがかなりのレベルまで、民主主義国家として耐えられるようになった。これは大変大きな意味を持っています。あれだけの軍事ポテンシャル、経済・政治的な力を持った国が、唯一その力を正確に国際政治に反映するという試みを抑えていたものが、外れたことの意義はかなり大きい。これは、純粋に国際政治面の議論です。経済的には、これはどれだけサステイナブルなのか。あるいは世界の価値観をめぐる議論でアメリカが失うものはどれくらい大きいのか。こういう総合的な議論がまた別の次元で必要なかもしれませんが、さしあたって今日のアメリカの動き方というものは、このような理解が必要なのではないかと思うのです。

そのうえで考えますと、アメリカにとってのより具体的な戦略というのは、基本的に各地域でアメリカに挑戦するような意味を持った地域覇権を目指す国、地域ナンバー 1 の国に対し、抑え込む・牽制するということが超大国として求められる。そのためには地域ナンバー 2 の国とこれまでになく緊密な関係をつくっていくことが各地域で求められてくる。おそらくヨーロッパにおいては、アメリカを少しずつ外に追いやろうとするヨーロッパ統合の動きを抑えるため、その源である独仏枢軸を中心とした大陸勢力に対するヨーロッパ

のナンバー 2 勢力というのは、たぶんイギリスでしょう。ブレア政権のイギリスはそれを非常によく知っていて、米英関係の緊密化というブッシュ政権の動きに非常に敏感に反応しています。

これが中南米になりますと、地域覇権を目指すような国だとアメリカから見られるのはやはりブラジルですが、これはずいぶんレベルが違いますが、やはり今日、経済苦境にあるアルゼンチンは、アメリカにとってはブラジルを抑えるためにこ入れすべきナンバー 2 の国です。

アジアでは、やはり中国の大きな影の中に入りはじめた日本がナンバー 2 の国です。日米同盟関係という歴史的・伝統的な関係もある。中国に対峙するために、日米の関係をいっそう、かつてない緊密なレベルに持っていく。そのためには、今日のアメリカは、これまで戦後のアメリカのどの政権にもなかったほど積極的に、「ストロング・ジャパン」、すなわち日本を地政学的に戦略的に強い国にするという選択肢をとろうとしているわけです。ある意味では何か冷戦終焉直後には考えつかなかったようなパワー・ポリティクス、パワー・リレーションズ（力関係）が世界情勢に大きな影響を持つという構図が浮かび上がってきたように思います。

アメリカがどこまで具体的に個々の地域戦略をマネージできるかというフィージビリティということになりますと、多々問題もあり、議論も必要だろうと思いますが、とりあえず、そういう観点で、対テロ戦争時代や大きな日米中関係を考えるときの新しい構図があるのではないかということ、私の問題提起としてまず述べさせていただきたいと思います。

---

### グローバリゼーションの終わりと「再国家化(Re-Nationalization)」

---

もう 1 つ大きな変化は 2001 年です。昨年(2000)の 1 年というのは、私に言わせればグローバリゼーションの終わりが見え始めた年だったといえます。

冷戦後というか、1980 年代から続いてきたグローバル化の時代、経済だけではなく、国境を超えて、もの・金・人・情報が行き来する度合いが非常にスムーズになり、国境が低い時代、これを一般にグローバル化の時代、グローバリゼーションの時代と理解しています。

産業革命以後、ヨーロッパ、北米の歴史、あるいは世界の歴史を見ても、この 200 年ぐ

らしい近代史はグローバリゼーションとその反動が交互にくり返す時代でした。一定程度グローバリゼーションが進むと、今日我々が直面しているような、経済だけではなくてさまざまな問題が発生してきます。国家の自律性ということからいって、譲ることのできないぎりぎりの局面に各国が立たされてくることになる。勝者と敗者が非常にはっきりと格差を生じるようになる。こうすることで、グローバリゼーションの振り子が各国家の自律性を守ろうとする動きに振り返ってくる。これが近代史 200 年くらいの 1 つの循環のパターンだったと思います。

英国に始まった産業革命が、19 世紀の前半にヨーロッパ、北米に広がっていった。しかし、それが一定程度進むと、各国が「限度まで来た」と感じたところで、19 世紀中葉には、もちろんそれまでの国家とは機能面では大きく違っておりますが、「国家中心のパラダイム」の時代に振り返っていった。その中で、ヨーロッパでいえばドイツの統一、イタリアの統一、あるいは日本の明治維新、文明開化、富国強兵という流れができてくる。中国や朝鮮半島などは、このグローバリゼーションと、私のいう「再国家化(Re-Nationalization)」、すなわち再び「国家という単位」が重要になる時代、この大きな過渡期に近代化に乗り遅れてしまった。日本はペリー来航があったものですから、かろうじてこれに間に合った。こういうマクロな言い方もできるかと思えます。

そのように見てきますと、今回の、つまり近代史で 4 回目くらいのグローバリゼーションのプロセス、つまりこの 20 年ぐらい、おそらく 1980 年代の初めごろからいろいろな意味で国境を越えた人間の移動、いろいろなグローバリズム、このような価値観の優位というものがはっきりしてきた。より無原則に市場経済、「市場原理の正当性」ということが再び受け入れられるようになってきた。その中で、レーガン改革やサッチャー改革も功を奏するという大きなパイロット効果を与えられていった。

それがたぶん 2001 年という年に 1 つの「ピークアウト」を迎えたのではないか。テロ事件はその 1 つ象徴でもあるかもしれません。また、2001 年は、1980 年代の初頭以来十数年ぶりに、世界貿易が減少したという、目立った、変化が起こりました。その他いろいろな国際合意においてパラダイムが転換してきた。反グローバリズムといういろいろな社会運動が起こってきている。ヨーロッパ諸国の中では国内政治が非常に重要になってきた。「ユーロランド」においても、各国のさまざまな財政規律の合意がだんだんとしんどくなってきた。「内政の優位」という言葉がありますが、国内政治、インフレ、あるいは政権を維持しようとする民主主義における政党のなりふりかまわぬ政権維持の執念というものは、日

本でも毎日のように見せられていることです。

このように見てまいりますと、アジアの環境も非常に大きく変化せざるをえないということが見えてまいります。おそらく2010年代に向けて、今アジアに非常に広がっている国際分業の流れ、これは産業の構造からいえば必然的な流れではありますが、日中間のさまざまな製造業における分業体制の進捗というものも、1980年代からずっと続いてきたNIE S、ASEAN、そして中国というかたちで、東アジア、西太平洋の経済的な一体性が確かに現象面ではまだ進む方向はしばらく続くでしょう。しかし、それはアジアの外の世界によって左右されます。

例えば、今の日本企業の中国進出に見られますように、中国の製造業へ直接投資されてできた製品が中国以外の地域へ輸出されるというかたちは、世界経済のグローバルな枠組みの中で機能しているにすぎないアジアの分業体制です。確かにこの文脈では、経済的な意味でいう「中国脅威論」というものは全く根拠のないものだと思います。「中国脅威論」、日本から進出して中国で製造して、高品質のものを、自らアジアの外に「再輸出」しているわけですから、これが脅威であるというのは土台おかしな話です。しかし、世界の経済の変化によって変わってゆくものです。

第二に、このように変わっていく大きな流れの中で見えてきた東アジアの政治、安全保障の環境というものが、それはアジアの繁栄の基礎を決める要因の一として非常に深い意味があると思うのです。何といても、豊かになり強くなる中国、富強の中国が、安全保障面で影響を持たないわけがない。「安全保障的な側面、政治的な側面からいって、中国は脅威ではないのか」という議論を提起されれば、今日多くの日本人、あるいは東アジア地域の中国以外の国々にとっては、物事の性質上、「当然それは脅威になりうる」という議論をしなくてはなりません。経済の豊かさを軍事的、政治的な資源としてすぐに活用する、反映するという中国の今日の国柄を考えると、決して経済的な意味の中国脅威論ではないけれども、政治・安全保障面の中長期的な中国の行方は、もしかしたら大きな東アジアの脅威という存在になりうるということは、正面から議論しなければいけない時代になってきたと私は思います。

この7月、アメリカの議会が超党派で組織した米中安全保障調査委員会が報告書を出しました。この報告書は、経済面での中国の台頭というものが、安全保障面でアメリカに何らかの脅威を与えうる可能性が高まってきているという結論でした。単なるアメリカの議会文書ですが、ここまでアメリカがはっきりと言い切ったということは、北朝鮮問題など



とは比べものにならない、日本にとっての重要な戦略環境の問題だと思うのです。安全保障環境の問題、環境の変化を潜在的に意味するのだと思います。

8月にアメリカの国防総省が発表した最新版の国防報告でも、「太平洋、東アジア、西太平洋地域は、いまや軍事的競争の地域となった」と。これはペンタゴンの判断ですが、こういう表現は何か意図的なものがあるかもしれませんが、やはり、アメリカの有力な見方の1つとして、我々はその意味するもの、メッセージをくみ取らないわけにはいきません。

このような安全保障環境の変化の中で、アジアの経済共同体という考え方がはたしてどこまでフィージブルなものでありうるのか。アジアにおける経済協力の問題を考えるのは非常に重要ですが、ヨーロッパ型の地域経済共同体という考え方は、1990年代に比べてフィージビリティ、可能性というものは一段と遠のいたと言わざるをえないと思います。ただ、2030年、2040年という超長期的なスパンで見れば、また違った議論も可能かと思いますが、さし当っては安保問題一つとってもその可能性はない、と断言してよいと思います。

---

### 日米中関係を考える上での3つの長期的視点

- 「パックス・アメリカーナ」にどう対峙するか -

---

このように見てまいりますと、日米中関係の非常に大きなポイント、日米中関係の長期的なありようを考えるポイントとして、3つぐらいのポイントが挙げられると思います。

1つは、とりあえず2010年代まで見通しても、基本構造としては続くであろうと考えられる「パックス・アメリカーナ」というもの、これに日本あるいは中国がどう対峙するかということです。言うまでもなく、この点については、日本と中国では関心、利害、立場を異にせざるをえません。中国が日米同盟体制をどう評価するかということも、非常に重要な地政学的テーマです。

また経済的には、今の中国市場の持つ潜在力に着目して、いろいろなかたちでの直接投資の大きな流れをアメリカが先頭に立って進めておりますが、中国と日米それぞれの経済関係というものが安定化要因としてどこまで期待できるのか。あるいは、改革開放以来20年続いてきた中国の輸出主導の経済発展という戦略が、WTO加盟によって、今、非常に大きなブレイクスルーを経ようとしているわけですが、今日「世界の工場」といわれる中国の製造業には、その輸出の50%が外国資本の直接投資によって支えられているという資本関係があるわけです。

経済と政治のネクサス(nexus) この問題は非常に難しいが、アジアを将来を考える決

定的ファクターです。我々学者が理論的に延々と議論して、おそらく近代の政治や外交や経済をめぐる議論の大半の問題はここに集中するのだと思いますが、「政治がどのように経済に影響を与えるか、また、経済が政治にどのような影響を与えるか。」これについての一般理論はいまだに我々は持ってないのです。それを「政治と経済のネクサス」と言います。経済現象だけ見てグローバリゼーションが進展をすれば、世界秩序はこのようになる、あのようになると言っているのは、ただ単に思い込んでいるだけなのです。

ピーター・ドラッカーが第一次世界大戦前のヨーロッパの話をししばしば引用します。フィアットのイタリア本社が1910年ごろにオーストリアに最新鋭の工場をつくった。そして非常にいいパフォーマンスをこのオーストリア工場は示した。いわゆるグローバリゼーション、ボーダーレスな経済の相互依存関係です。ところがご承知のとおり、第一次大戦ではイタリアは連合国側に参戦し、オーストリアはドイツ側に立って参戦しました。フィアットは、本社とオーストリア支社との関係を、開戦と同時に政治の強い国家意思によって一瞬のうちに切断させられたわけです。オーストリア工場は非常に優秀なドイツ軍の車両製造工場になりました。経済の相互依存関係というものを甘く考えてはならないということで、ピーター・ドラッカーが頻繁に持ち出す例です。

こういうことを考えますと、アジアの将来、グローバリゼーション、特に米中日、この3国間のいろいろな関係を我々がどう考えるかということ。経済と安全保障あるいはより広く政治関係という2つの人間の営みの間の因果関係について、いまだに人類は整合的に説明することができていないということです。要するにわからない、ということです。

グローバリゼーションをめぐる論議が今日まだまだプリミティブな状況にあると思われるのは、理論的に申し上げると、1つは、グローバル化によって生まれるグローバル社会、経済のネットワーク、これの安全と秩序を維持する、だれがどうやって維持するのか、この問題について我々は解答を持っていないのです。世界経済が1つの単位になる。それはなるのかもしれない。しかし、その1つの単位になった世界経済の安全や秩序を守るのは国連でしょうか。パックス・アメリカーナでしょうか。あるいは各地域の地域安全保障条約でしょうか。ほとんど答えがありません。もう1つは、今申し上げたような政治と経済の因果関係です。経済がこれだけ相互依存すれば、政治的には対立しなくなる。安全は確保できるだろう。相互依存関係の持っている政治的效果です。しかし、はたしてどこまで信頼することができるのか。かつてコブデン・ブライトがそれを余りに楽観的に考え大きく挫折したことを忘れてはなりません。経済相互依存だけでは、平和は作れないというの

が大切な歴史の教訓でしょう。

これは理論的な議論ですが、こういう問題から我々は米中日、この3国の関係をもう一度もとに戻って考える必要がある。もとに戻ってというのは、やはり冷戦時代の日米同盟関係です。日米安保体制という慣れ親しんだ発想、あるいは日中友好という1つの標語的な政策路線、このようなものとは吹っ切れたところで、もう一度ある種のゼロベースで考えていかなければいけない。そういうところに、少しずつ日本は立たされていくのだろうと思います。

---

- 中国という国の行方をどう見るか -

---

2つ目のポイントとして私が思いますのは、中国の行方です。経済、社会、政治を含めた中国という国の行方という問題が大きな2つ目のポイントだろうと思われま。中国は、ご承知のとおり、旧ソ連とは逆に政治の大きな改革というものを先延ばしして、その代わり経済の大胆な改革に踏み込んだ。いわゆる鄧小平路線です。この結果が今日少しずつ、これまで我々の理解してきた文脈とは異なる新たな不安定要因が見えはじめてきた。

ロシアはまず始めに、大きな政治改革をして、たしかに一旦は経済はぼろぼろになった。しかし、もうこれ以上ぼろぼろにならないという底打ちを何年か前にしました。ロシアにとって必要なのは、あとは経済という営みです。経済という営みはコンティニューアスな営みといえますか、徐々によくなっていく、いわゆる「日にち薬」です。しかし、政治の改革は違う。政治は不連続性を本質にしているわけです。

中国にとって最大の挑戦は、先延ばしにしてきた政治の大きな改革、いわゆる民主化です。これ以上の中国の経済発展のためには、市場経済という経済のシステムを自由民主主義の枠組みの中で作り直していかなければならない。これは非常に大きなリスクをその中に含むようになりました。

今日、中国の将来を考えると、私は3つの異なるレベルで議論をしなければいけないと思うのです。中国はどうなるのか、いや、中国は崩壊するぞ、いや、中国は脅威になるぞと、崩壊論や脅威論があまり整理されない議論として行われております。

しかし、我々が考えるべき第一の問題は、やはり経済、金融といった直近の足元の中国経済の安定度という問題だと思えます。これはパネリストに名だたるエコノミストがおいでですので、後程いろいろな議論が出るのだろうと思います。やはりマクロ経済の大きな安定、金融面の安定化という問題がこの数年の予想をするにもついて回るだろうと思いま

す。

それから、21世紀初頭に始まっている非常にはっきりとした世界経済の下降局面、世界の金融証券市場における非常に大きな波動、これが外資依存の中国経済にとって今後、中期的に影響を与えないということは考えられないわけです。したがって、この点でのリスク管理がはたしてどうあるべきなのか。あるいは、そもそもそれが可能なのかということが考えられなければなりません。

もう1つは、社会的、政治的リスクというものがあると思うのです。それは失業率の問題、中国の経済統計の持っているさまざまな問題がありますが、今日の失業率は2けたの水準にあるのだろう。日本でいう「失業率」というものは、中国政府の発表よりはうんと高い水準にあると考えざるをえません。国有企業改革が今度の第16回中国共産党大会、あるいは来年の全人代といった、この5年に一度の機会に、国有企業改革の問題を中国政府がどのように扱うか非常に大きな注目点です。これもやはり社会的、政治的問題になりかねない。

今回、江沢民主席は、党のリーダーシップでの3つのトップの地位をすべてはプリンスの胡錦濤氏に譲らない、と決めたようですが、私はこれは大変賢明な選択であり、日本にとってよかったと個人的に思っているのです。少なくとも国家主席ぐらいは譲るかもしれないが、党総書記とくに中央軍事委員会主席は譲らないという予測がもっぱらです。むしろ譲れない。今譲れば、やはり中国の持っている多くの不安定要因が一気に表面化する可能性がある。私はこのことを心配しておりましたので、江沢民さんの続投を、私は現実的指向には当然だろう、定石だろうと思います。鄧小平氏以来の指名されたプリンスであった胡錦濤さんをめぐる不透明さというものは、今後、我々にとって中国政治を見る視点を少し難しくさせるのではないかと思います。

しかし、中国の持っている大きな問題は、やはり安全保障、特に台湾問題等を中心とする対外関係です。陳水扁台湾総統が語った先日の「一辺一国」演説ですが、「一辺一国」というあの陳水扁演説は、かつての李登輝前総統の、中国と台湾は「特殊な国と国の関係」という、あの言葉とは相当趣の違う、さらに強い響きがあるように思います。中国と台湾は全く別の国なのだ。それぞれ全く別の国ですから、将来的にこれが統一するというようなことは考えられない。もし、そういう国を統一しようというなら、一方が他方を軍事侵略する、併合するということを意味してしまいますので、中台間の「統一対話」というものが理論的には根底からできなくなってしまう、という意味合いを持っているわけです。

そういうこともあって、江沢民さんは「やっぱり辞められんぞ」ということなのかもしれません。そして台湾問題は当然、米中関係の問題につながってまいります。

対テロ戦争時代の米中関係はどう推移するのか、これは大変難しい。中国は常にアメリカとの距離感に悩んで対米政策を進めておりますが、何とか対立を避けるという今のやり方がはたしてどこまでに可能になってくるのか。今回の北朝鮮をめぐる問題も、必ず中国にとって重荷、大きな問題につながってこようと思います。国内の経済・社会的な安定度といえば、台湾海峡と並んで中国東北部です。北朝鮮と国境を接しているこの地域の、国際的な余波から受ける不安定というものは、我々にはなかなか理解できない北京政府にとって大変過敏な問題、脆弱性を意識する問題なのです。かつて中国が外からのいろいろな勢力を受けとめるインパクトは、古い時代の西域を除けば、朝鮮半島と台湾海峡あるいは東方の海岸沿いにあった。こういう思いが現指導部にもあるわけです。

そして、3つ目に中国を考えるとときの大きな歴史的な、あるいは文明史的な中国の安定度のリスクというものが、何といても体制の問題です。中国文明がイデオロギーをなくして、中央集権的な全土にわたる効果的な国家体制を維持したことは歴史上一度もありません。かつての王朝時代の儒教というイデオロギー、その後の毛沢東思想、いずれも一体性にとって不可欠なナショナリズムを支える普遍的イデオロギーを持っていたわけです。それがはたして今後の中国において、どのように担保されるのかという問題があります。

また一方で、官僚制という問題があります。特に中国の農村部が今日、非常に不安定度を増しています。農村における失業、農村の行政機構が非常に脆弱になって、特に農民負担の問題や社会秩序の問題につながりうるような地域的不安定の問題になって論議的になっています。先程の失業の問題とこの農民の抗議運動、いわゆる「農民反乱」の頻発が各地で始っています。これらも中国における共産党体制下の官僚制の腐敗と崩れの問題、つまり中国共産党体制そのものの問題に帰着してくる。おそらく、腐敗の問題やさまざまな問題は、官僚制としての共産党体制の安定性と正当性の問題に帰着するのだらうと思うのです。したがって、進出日本企業がいろいろ苦労している、いわゆる「官の腐敗」という問題ですが、これは実はつねにくり返す体制崩壊期特有の中国の文明史的な宿命として考える必要がある問題だと私は思います。

「中国の崩れ」の大きな要因としてもう一つ挙げたいと思います。それは、何よりも、中国の歴史にかつてなかったこの20年の大きな変化として、経済的に決定的に對外依存を増したということです。中国の歴史の中で、中国が長い一体性を保ち、伝統社会を保ち、

中国のくり返す分裂時代を乗り越えられたのは、究極のところ、私は文明史的に見て、対外依存の低さ、つまり中国は、他の文明圏に比べればはるかに独立性、孤立性の高いものとして持っていたからだと思うのです。古代ローマの崩壊、ロシア、インドの中世の大帝国、あるいは近代のロシア帝国、こういうものは対外依存の中で非常に大きな脆弱性を露呈していった、国内の政治混乱を招き、崩壊していく。こういうプロセスを繰り返しているように思います。

中国がそれを免れたのは、外の世界に対する一定程度以上の孤立性だったと思います。それが、今日のように、経済、情報、さまざまな価値観といった面で、対外的な依存度、外から影響されやすくなった中国というものは、はたして国としての一体性をどの程度強く保持しうるのか。これはもう文明論の議論になるのかもしれませんが、「漢字文明が残るかぎり中国の一体性は大丈夫だ」という議論もあるでしょう。あるいは、すでに各沿海部の経済が「メガ・リージョン」化しておりますが、メガ・リージョンとなった経済単位が、どうして1つの政治単位である必要があるのかという問題も、実はこの同じところに根を持っているわけです。

---

- 日本国内の足元をいかに固め直すか -

---

最後に、日米中を考える3つ目の大きなポイント、我々にとってたぶん最大のジレンマとリスクを持った問題は、ひとえに日本国内の改革です。日本という我々主体としての国の足元をいかに固め直すか、という課題だと思うのです。おそらく1990年代、日本にとっては、それまでの時代と全く違う過渡期だった。いまや日本がグローバルに大きな関わりをもつ国として存在している。それは単にアジアにおいて内向きにとどまれる国ではなくなっている。あるいはアメリカの同盟国としての存在と、アジアの最有力国であるということが当たり前のように両立し得なくなってきた。1980年代の日本と21世紀初頭の日本の決定的な差は、日本の経済、政治その他の活力の喪失によって国際的地位の低下ということがどうしてもあるのだらうと思います。他方、新たに経済・政治の影響力を膨張させつつ、不安定度も増すアジアの大国、中国と向き合うには、アメリカとの同盟関係を強化しつつ国内の改革に懸命に取り組むことだと思います。

今日、日米中関係を考えるときに、また、日本の進路を我々がより真剣に考える最も中心的なテーマは、その意味では日本の改革の行方がどうなるかということであり、おそら

く小泉政権の構造改革といった次元をはるかに超えた、「国家としての大きな出直し」を、日本はいま切実に迫られているのだと私は思います。

以上のことを結論として、いったん私の話は終わらせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました（拍手）。